

移住・定住、地域活性化のための職員を 地域局へ配置すべき



行政機構について

榎 課や係が多すぎて複雑である。整理し、市民に分かりやすくすべきではないか。

市長 市民に分かりやすく、サービスを提供できる組織体制にしなければならぬと考えている。

榎 政策監の必要性はあるのか。

市長 必要性について検証を行い、令和7年4月の組織機構の見直しに向けて検討を進めていきたい。

榎 地域局にまちづくり専門の職員がいないため、地域のまちづくりが衰退しているのではないかと。今後の地域局の役割をどう考えているのか。

市長 地域局は、まちづくりの機能を大きく担っている。集落支援員制度を活用して、いづれとも検討課題であると考えている。



人口減少対策について

榎 地域局にも、移住・定住やまちづくりを専門で担当する職員が絶対に必要ではないか。

市長 地域のまちづくりや空き家対策が停滞しないような人員配置を考えなければならぬ。集落支援員制度や地域運営組織など、さまざまな在り方を検討した上で、地域が衰退しないよう、また定住推進が進むように取り組んでいる。



榎 隆宏 議員

市長の公約「4つの軸」とは何か



市長が言う「4つの軸」について

小林 「市民の声に真摯に耳を傾ける」とは。

市長 まちづくり懇談会など市民の意見に耳を傾け、市長自ら地域に出向き、市政運営に取り入れる。

小林 「行政組織、職員の意識改革に取り組み、市民サービスを向上させる」とは。

市長 人口減少、少子高齢化、財政難の時代で予測困難なこれからの時代に対応するため、組織改革や仕事のやり方を見直し、市民のために喜んで働ける職場となるよう、意識改革を一層進めていく。

小林 「財政を見直し、持続可能な市民サービスを提供する」とは。

市長 厳しい財政状況であることから、聖域なくさまざまなものを見直していき、持続可能な市政運営に努める。

小林 「市民が幸せを実感できるまちをつくる」とは。

市長 計画を立てている中でさまざまな指標がある。この達成も含め市民の皆様が幸せを実感し、高梁市に住んで良かったと思われるように、市民の目線で市政を見直していく。



小林 重樹 議員

守るより攻める！

高梁市の学校教育と財政力アップ



県立高校再編整備について

松岡 学校を残すため、1クラス30人制にすることを市としてどう考えるか。

教育長 科の数を減らさないためにも、30人のクラスを作ることを県に強く要望していきたい。足りない教員数については、県独自で確保するなり、場合によっては市も協力しながらでも、学校が運営できるような手だてを県でしっかりとやってほしいと考えている。



企業誘致と農業における6次産業化について

松岡 高梁市における過去10年間

の企業誘致の現状と基幹産業である農業の6次産業化を市としてどう考えるか。

産業経済部長 過去10年間では1社のみ。企業誘致をするためには、適地の選定や周辺の環境整備などの多くの条件をクリアしなければならぬ。農業の6次産業化について、高梁市のブドウやトマトは、製品の価値として高い位置にあり、ブランド化されている。今のところ加工するよりは、そのものの価値をPRしていきたい。



松岡 隆雄 議員

高梁市での持続可能な 医療・介護のために



「高梁市医療計画」について

長田 医療計画を作った経緯や具体的効果を問う。

健康福祉部長 課題を可視化することによって、持続可能な地域医療体制の構築につなげる。市独自で地域医療に対する施策を打ち出す必要があった。

長田 多職種連携推進のための「交流」を目的とした施策が必要ではないか。

市長 多職種の連携や情報交換も必要なので、カフェ形式の研修に取り組んでいきたい。



ICTの自立運用について

長田 高梁市は医療・介護施設との連絡ツールのため、LINE W

長田 伸彦 議員



ORKSの運用を業者に委託している。市で自立運用はできないか。

健康福祉部長 担当課にICTが得意な職員を育成しても、人事異動もあり継続性に課題がある。自立運用をするに相当な労力が必要になるため、現時点では委託の方が効率的と考える。

長田 市にはデジタルの担当課やプロ人材のアドバイザー、協力隊員がいる。このツールはIT知識がなくとも扱える仕様であることから自立運用は可能だと考えるが、市長に見解を問う。

市長 ご提案いただいたことは検討していく。DXを推進することで事務作業も見直し、人がすべきところに職員を充てる行政に変えていかなければならないと考えている。



6次産業化

地元農産物を地元で加工し販売する。